

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年4月21日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、3月中旬から下旬にかけてシンガポールの物流株や銀行株、インドネシアの通信株のウェイトを引き下げました。4月に入ってから、インドの通信株を新規に買付けた一方、株価の上昇が顕著なマレーシアの公益株、インドネシアの通信株や不動産株の利益確定売りを行いました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる建設業、ガラス・土石製品、機械などの30銘柄を組み入れています。三菱重工業などの売却を行う一方、海外における建設機械の需要回復が期待される日立建機などの買付けを行いました。

4月19日現在の基準価額は9,263円、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計は91.9%となっています。

■ フィリピンの注目ポイント：政府は足元でインフラ投資を強化

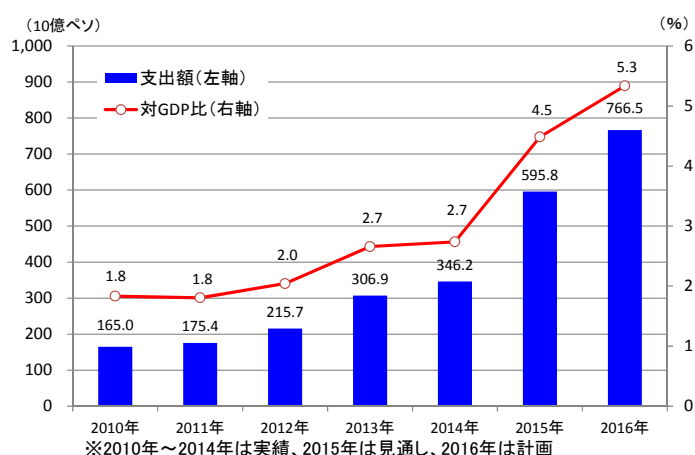
筆者は2016年3月、フィリピンの経済情勢を調査するために、マニラ首都圏を訪れました。現地では、不動産開発企業の担当者とミーティングを行ったほか、各種商業施設などを視察しました。フィリピンでは、活発な消費が経済全体を支える状況が続いていますが、他国に比べて未発達の鉄道や道路などがこれから整備されることによって、同国経済が一段と成長するポテンシャルがあると感じました。

【フィリピンのインフラ支出は拡大基調】

フィリピン政府のGDPに占めるインフラ支出割合は、2010年から2014年にかけて1%から2%台で推移してきましたが、2015年には4.5%、2016年には5.3%と大きく増加する見通しであり、政府のインフラ整備に本腰を入れる姿勢が窺えます。

フィリピンではこれまで、鉄道や道路などのインフラの未整備が首都圏の慢性的な交通渋滞につながり、経済面のボトルネックになったと考えられます。しかし、政府がインフラをさらに充実させる方向に舵を切るにより、ヒトやモノの流れがスムーズになるに伴う効率性の上昇、条件の良い不動産物件の安定的な価格上昇などの新たな流れが起こればと思います。

フィリピン政府のインフラ支出実績と計画



(出所) フィリピン予算管理省と国際通貨基金 (IMF) データより
岡三アセットマネジメント作成



マニラ首都圏中心部ではオフィスビルなどの建設が進行中(筆者撮影)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、原油価格の上昇などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したと考えられることなどから、概ね堅調に推移すると予想します。インドについては、今年のモンスーン降雨量が平年を上回るとの見方が台頭しており、食料品価格は安定的に推移し、インフレ懸念は後退すると見込まれます。アセアンに関しては、各国通貨が1月を底に対米ドルで反発基調となっており、景気への悪影響は薄らいでいると考えられます。引き続き、域内市場への資金流入の動きが続くと見込まれます。

日本株式市場につきましては、主要国の金融・財政政策などへ期待を背景に上昇する局面と、景気や企業業績に対する懸念などから下落する局面が交互に現れる方向感に乏しい展開になると予想します。短期的には、4月から5月にかけて行われる日本企業の決算発表において、2016年度の業績悪化を予想する企業の増加が懸念材料と考えます。

2. 当面の運用につきましては、資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半、「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%程度にそれぞれ維持する方針です。マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計については、堅調な値動きが当面続くと判断し、90%台前半で推移させる予定です。

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、利下げの実施により景気が改善し、インフラ整備がさらに進むとの期待が支援材料になると考えられるインドやインドネシアを中心にウェイト付けを図る方針です。また、フィリピンのインフラ関連株を新規に買付ける方針です。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けると考える銘柄に投資していく方針です。

運用状況（作成基準日 2016年4月19日）

ファンドデータ(4月19日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	9,263	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	68.6%
残存元本(百万口)	2,999	インフラ関連日本株マザーファンド	30.3%
純資産(百万円)	2,778	短期金融商品・その他	1.1%
組入比率(%)	91.9		
現金比率(%)	8.1		
組入銘柄数	82		

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
資本財	17.7%	建設業	27.2%
自動車・自動車部品	13.5%	ガラス・土石製品	7.8%
ソフトウェア・サービス	9.9%	機械	7.3%
公益事業	9.8%	鉄鋼	5.7%
電気通信サービス	8.9%	電気機器	5.7%
素材	6.8%	金属製品	5.3%
エネルギー	6.2%	繊維製品	5.3%
運輸	5.2%	陸運業	5.1%
不動産	4.8%	卸売業	4.7%
銀行	3.7%	電気・ガス業	4.4%

国別組入比率	
日本	26.8%
アメリカ(インドのDR, ETF)	14.0%
インド	12.4%
マレーシア	10.9%
インドネシア	9.8%
シンガポール	6.2%
タイ	6.1%
イギリス(インドのDR)	3.3%
フィリピン	2.3%
現金比率	8.1%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ヘビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアジア各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%） 詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時 換金手数料：ありません。 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）

■ その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）